

**【港南区】 令和 4 年第 3 回区づくり推進横浜市会議員会議
議事録**

開催日時	令和 4 年 8 月 31 日（水） 午前 10～午前 11 時 40 分
場 所	港南区役所 6 階 会議室
出席者	<p>【座長】 瀬之間康浩議員</p> <p>【議員：4 名】 田野井一雄議員、みわ智恵美議員、安西英俊議員、梶尾明議員</p> <p>【港南区：35 名】 栗原敏也区長、高橋功副区長 飛田千絵福祉保健センター長、 羽田政直福祉保健センター担当部長、 井深清港南土木事務所長 ほか関係職員</p>
議 題	<p>1 令和 3 年度個性ある区づくり推進費決算（山下総務課長説明）</p> <p>2 令和 4 年度個性ある区づくり推進費の執行状況（山下総務課長説明）</p> <p>3 令和 5 年度個性ある区づくり推進費予算編成にあたって (栗原区長説明)</p>
発言の 要 旨	<p>梶尾議員：令和 4 年度区民意識調査結果速報について、元年度調査と比べてどれくらいの項目で同等の評価や高評価だったのか、また、高くなかった部分に対して、元年度に比べて何か改善がみられたのか。</p> <p>高橋副区長：改めて確認・分析をした上で報告する。</p> <p>梶尾議員：回を重ねるごとに結果が良好になれば良い。</p> <p>「安全で快適な生活推進事業」に「食品衛生に関する啓発を実施」とあるが、食中毒の発生状況はどうか。</p> <p>私市生活衛生課長：過去 5 年間に横浜市で起きた食中毒件数は、平成 29 年 39 件、30 年 52 件、令和元年 44 件で、コロナ禍前は平均 45 件となっている一方、令和 2 年 37 件、3 年 32 件で、コロナ禍は平均 34.5 件となっており、コロナ禍前より 10 件程度減っている。</p> <p>港南区では、コロナ禍前平均 2.7 件、令和 2 年 2 件、3 年 3 件となっている。</p> <p>梶尾議員：コロナ禍では、食中毒で発熱症状がある時など判断が難しく医療機関も大変だが、食中毒の発生を減らすために、啓発動画を窓</p>

口以外でも目に触れる機会があると良いと思うがどうか。

私市生活衛生課長：窓口以外では、区役所1階のデジタルサイネージでも公開している。今後港南区ホームページにも動画を掲載したい。

梶尾議員：「地域カステップアップ事業」の「協働によるLINEの活用講座」の実施状況はどうか。

松田地域振興課長：7月の区連会で募集し、現在6単会から申し込みがあった。9月7日から最初の講座が始まる。スマートフォン教室は多くの区民利用施設で開催しているが、今回はあえて自治会町内会の活動に特化した内容を、地域との中間支援組織である区民活動支援センターと協働で開催することとした。場所も地域の皆様のご要望の場所に出向いて実施できますよと案内したところ、結果的にはすべて自治会・町内会館で開催することとなった。今後実施した反応を確認していく。

梶尾議員：LINE活用動画などホームページに公開されているが、見てみたいと思ってもなかなかたどり着けない。何か対策を考えているか。

水井広報相談係長：LINE活用動画については、区役所トップページからいくつもページ展開しないとたどり着けない状況である。右上の検索バナーの所に「LINE活用動画」と入れれば出てくるが、トップページのトピックスに掲載するなど探しやすいページになるよう検討していきたい。

梶尾議員：LINE利用者は多いので、動画など効果的に活用して欲しい。

「快適区役所推進事業」について、多くの区民がスマートフォンやタブレットを持っているので、デジタル活用の推進のためにも区民利用施設での充電設備の設置を要望する。

安西議員：新型コロナウイルス感染症への対応で、コロナ対策動画の視聴回数や傾向はどうか。

佐藤福祉保健課長：現在改定して4本、改定前は2本の動画を公開した。

あわせて29万回位のアクセスがあり、その中でも「濃厚接触者編」などは多くの方に視聴していただいた。

安西議員：多くの方が視聴している。自分は知らなかったために、見ていなかった。良い情報があっても必要な方にたどり着かないという大都市ならではの課題がある。「デジタル区役所」モデル区とし

て、区民意識調査からも LINE は7割くらいの方が利用しているので、横浜市の公式 LINE や区のホームページにすぐにたどり着けるよう工夫して欲しい。LINE は画像を添付して転送しやすいので、スタンプのように画素数を抑えながら必要な要点を集約した画像を効果的に活用して欲しい。

「地域カステップアップ事業」のスマートフォン教室で、使い方がわからない方に寄り添って教えていくことが大事だが、やってみた方が良かったと友人に伝えられるようにすることが大事。伝える内容がためになるもの、例えば8月26日にスタートしている「レシ活チャレンジ・VALUE」など、市の施策が実はわかっている人とわかっていない人で情報格差がある。一方で7割近い人が LINE をやっているという実態がある。これでいいのかという課題がある。それをやると得するとなると勝手に口コミで広がるので、スマートフォン教室の中で横浜市の事業を紹介しつつ、やり方を教えてあげるツールやメモをその時配ってあげるのが高齢者には大事なので工夫していただきたい。横浜市の公式 LINE のアカウントでは道路損傷通報システム機能があり、港南区では地域の方々から、情報をしっかりと通報していただいている。目に見える形で推進して、「デジタル区役所」モデル区として成果を見せられる形で検証していく必要があると思うがどうか。

松田地域振興課長：LINE の活用講座を始めたのは、昨年度実施した ICT コンサルティング事業の反省を踏まえたもので、スマートフォンを持っていてもその機能を十分に活用されていない方が多く、その底上げが必要と感じたからである。一方、LINE がワクチン予約や横浜市として公式アカウントを持つなど、既にインフラとして使われているので、まずはベーシックなところで LINE 講座の「入門編」を用意した。さらに「活用編」もあり、市の施策などの情報を加えれば相乗効果が生まれると思うので検討したい。またその結果を、申し込みがあった団体だけではなく、区連会やその他の場面で、他の団体にも紹介し、広げていきたい。

安西議員：港南区は協働の意識が強いので、良いものは拡散してもらえらる。

次に、決算についてコロナの影響で執行残があり、「快適区役所推進事業」で Web 関係を強化しているが、今後もコロナ禍が長

期化した時、区全体の課題、例えば道路の手すり設置やスクールゾーン対策の案件の前倒しなど様々な観点があるので、区事業の推進につながるよう検討して欲しい。

栗原区長：執行においては、1件1件できなかった予算をいかに有効に使っていくか議論しながら進めた結果、コロナ禍前より流用が多くなった。イベント関係が出来ず、AorBからAandBに変えるために資機材を入れたり委託化したりと、コロナ禍であっても区民の皆様 서비스에提供することを第一に考えたもの。さらに、「デジタル区役所」モデル区の準備段階として、区民の皆様の利便性向上に向けて、多くの予算を流用した。今後も区民の皆様はどうやって還元できるかを一番に考えていきたい。

安西議員：報告事項となるため、幅広く検討していただきたい。

次に、「デジタル区役所」モデル区としての取組には指標の設定はあるのか。

栗原区長：今後、アウトカム指標を設定し、区民の皆様がどういう状況になっているかを確認していきたい。「デジタル区役所」モデル区の取組が始まったばかりなのでトライ&エラーを繰り返しながらアウトプットの指標を作り、さらにそれがアウトカムになるように進めていきたい。今はまだできていないが、今後は設定しどこまで進んだか検証していきたい。

安西議員：課題が解消したと言う見せ方もあるが、どう見せるのかは先にありきでないとならないので港南区の取組を正当に見せられるようにして欲しい。

次に、「レシ活 VALUE」は郵送申請も可能とのことだが、その申請に関する書類は区役所でもらえるのか。

高橋副区長：「レシ活 VALUE」の郵送申請については、案内チラシ兼申請書を区役所に配架している。なお、今回変更になったものについても別のチラシも配架しながら PR しているが、これが従来のレシ活と比べ変更になった部分を広報するツールなのかかわからない人も大勢いると思う。経済局と連携しながら、いろいろなチャンネルで広報していく必要があると思っている。

みわ議員：「コロナウイルス陽性者対応状況」について、「20名の増員」には局からの応援も含まれているが、局応援者はどこに配属された

のか。

山下総務課長：保健所機能のある「福祉保健課」である。

みわ議員：どのような業務か。

佐藤福祉保健課長：局からの応援は事務職で、発生届を県の療養サポートに繋ぐための入力作業や台帳の整理をお願いした。

みわ議員：乳幼児健診や健康診断など保健所の通常業務はできたのか。

佐藤福祉保健課長：横浜市の方針として虐待や乳幼児健診など必要な業務は続けながらコロナ感染症対応に特化して応援いただいている。

みわ議員：3年度と4年度の区づくり推進費の構成が変わったのはなぜか。例えば、4年度資料の3番目は「安全で快適な生活推進事業」だが、3年度資料の3番目は「地域福祉保健活動推進事業」となっている。

山下総務課長：その年の運営方針に合わせて作成しているため構成が変わっている。

みわ議員：前の方にあるのが重点的な事業なのか。

山下総務課長：それぞれに重要であり、前の方が重要というわけではない。

みわ議員：「安全で快適な生活推進事業」の「災害時のペット同行避難訓練」や「飼い主向けの災害対策講習会」は、トイレや水飲みなどの具体的な予算措置も講じた取組なのか。

私市生活衛生課長：地域防災拠点での訓練については、トイレなども含めペットの飼い主が飼育に必要なものをご持参いただいた上で行っていただくもの。2月に行う講演会でもペットのトイレを公会堂に用意することはないので、ペットの都合でお越しになれない方はオンラインでご視聴いただきたい。

みわ議員：「地域福祉保健活動推進事業」の「災害医療対策費」について、災害医療に携わる医療関係者から機材や物品が持出しで大変と聞いているがどうか。

佐藤福祉保健課長：災害時医療に必要な薬品・備品等については、拠点の病院等に一定数確保しているが、実際に携わる方にさらに必要な物品等があれば今後検討していきたい。

みわ議員：「地域カステップアップ事業」の「自治会町内会のICT活用支援」に関連して、リスクの問題について講座で教えることが大事かと思うがどうか。

松田地域振興課長：最初の設定方法など思うようにならない事もあるので、講座の冒頭で丁寧に教えていただけるよう依頼している。

みわ議員：広告が入ることなどしっかり教えて欲しい。

LINE は便利で多くの方が利用している。LINE での情報発信について港南区版 LINE の予定はあるのか。

栗原区長：LINE はインフラとして活用して広めているが、今は LINE を地域の皆様に慣れていただくという段階で将来的にどうなるかはまだ見えていない。現時点では、地域の皆様が LINE グループを作り、写真や資料の共有や会議の日程確認などが地域の中で進んでいる状況。将来的に LINE を情報発信ツールにできるかについては 20 万人の区民がいる中では課題があると思っている。区役所発信の LINE を使いプッシュ型でできればよいが、属性の入力などでその人に合わせた情報発信ができるかなど考えながら進めて行きたい。

みわ議員：「レシ活チャレンジ・VALUE」等横浜市の公式 LINE からプッシュ型でお知らせが来るので、港南区も「デジタル区役所」モデル区として、防災メールなど色々な発信ツールの一つとして LINE の活用も検討して欲しい。

次に、「健康アクション港南 5 推進事業」の「がん検診の取組」について、様々な工夫をしているが、子育て世代の方の受診率の状況はどうか。

佐藤福祉保健課長：40 歳以上にごがん検診の対象になる方が多いが、若い、働き世代の方はまだ危機感が高齢の方に比べ持たれてない世代である。世代別の統計は把握できていないが、子育て世代への啓発としては小中学校の講演会案内チラシの裏面を活用してがん検診の啓発を行った。その他に企業への働きかけも今後必要だと思う。

みわ議員：がん検診にむけ積極的な港南区の取組が横浜市全体に影響すると良い。

次に、「港南区地球温暖化対策推進事業」で、「区内企業と連携し 10 月 29 日の一斉消灯を実施」となっているが、港南台のキャンドルナイトのように市民に対しても行動変容を促すためのイベントの呼びかけを考えているのか。

中島企画調整係長：一斉消灯は10月29日にキャンドルナイト in 港南台と同じ日に実施し、事業者へは7時から8時の間で消灯を、同時に港南台の方で廃食油からキャンドルを作成するイベントを行い、そこで作ったキャンドルを港南台に持って行くこともできる。消灯部分とキャンドル部分でエコについての区民への啓発を考えている。

みわ議員：コロナで集まりにくい中なので、ふれあい公園などでも連携しながらできると良いと思う。

次に、「こうなん区政推進事業」の「区民意識調査」で調査対象4,000人のうち外国籍区民40人を含むとなっているが、これは1%外国籍区民がいるということか。

中島企画調整係長：その通り。

田野井議員：「デジタル区役所」モデル区になったことについて、本庁舎との連携はどうなっているのか。

栗原区長：「デジタル区役所」モデル区に選ばれたことにより、4月に係長1名がデジタル統括本部に所属しながら港南区兼務として付いていて、常にデジタル統括本部と伴走型で区役所をフォローするという形で進めている。進行確認会などデジタル統括本部と調整しながら進めているため、現在検討しているデジタルの取組のうち、8割が年度内に試行実施できる予定。

田野井議員：最近、新しくマンションが建つことが多いが、なかなか自治会町内会への加入が進まないと聞いている。港南区の自治会町内会加入率の実態はどうか。

松田地域振興課長：令和3年度は18区中6位の73.0%、2年度は7位74.4%なので、若干下がっている。

田野井議員：近所の店が閉店し、真っ暗となっていて泥棒が入ったという事件があった。こうしたことを防ぐために空家対策が必要となる。また、放火や不法投棄などのごみの問題も出てくる。現場の職員が一生懸命対応してくれているが、やはり自治会町内会の加入率が70%台、そして自治会町内会の役員等の地域の担い手がないというのは大変な問題。

このような問題は、リモートでは解決できないし、子どもの視力低下等の問題を背景にスマートフォンの使用規制を検討する

市町村もあるなど、デジタルを進めていくには困難が多い。

こうした中で、港南区が掲げる「あったかデジタル港南」は非常に良いネーミング。これからも、「あったか」を大事にして地域に向き合いながら頑張ってもらいたい。

次に、「レシ活チャレンジ・VALUE」について、昨日の港南区飲食店組合理事会に経済局の係長が来てくれて、今回はガソリンも食料品も対象と、わかりやすく説明してくれた。リモートも良いが欠けている部分もあるし、やはり経営者は高齢者が多いので生の声での説明はよく聞いてもらえる。飲食店の閉店が続く中、商店街の活性化や市民の命と健康を守る飲食店への支援は大変重要と思う。

さいごに、スクールゾーン安全対策協議会について、私達の目に止まらないような事を保護者の皆さんが集まり、意見を出し合って議論してくれている。デジタルだけではいけないものも山ほどあるため、対面・現場主義の良さもしっかりと踏まえ、デジタル不得意な人にも配慮しながら「あったかデジタル港南」を推進して欲しい。

瀬之間議員：「みんなでつくるふるさと港南事業」の「港南区デジタル観光マップを活用したデジタルスタンプラリー」とはどのようなものか。スマートフォンにアプリを入れるのか。

中島企画調整係長：デジタル区役所のモデル区であることも踏まえ、スマートフォンやタブレットなどのモバイル端末で、複数のスポットを回遊するデジタルスタンプラリーを予定している。GPSによりスタンプを獲得するので、接触や密を避けて開催することが可能であり、コロナ禍に適したイベントで、期間は1か月間程度開催する予定。スタンプスポットは、まち自慢ガイドブックに掲載されている、区内の名所を検討している。アプリを入れる必要はなくブラウザやインターネットを開きながらそこに近づくと勝手にスタンプが付くのでQRコードを読む必要はない。スポットではクイズがあり、その答えは「港南区デジタル観光マップ」にヒントがあるため利用していただきたい。

瀬之間議員：対象年齢はどのくらいか。

中島企画調整係長：特に限定せず、区内外すべての方が対象。

	<p>田野井議員：他区に絶対ないものは慰霊堂であるが、今年は8月15日議員に案内がなかった。出席者は43人に限定されていた。平和祈念館は大久保町内会、慰霊堂は最戸であるが大久保最戸連合の町会長にも案内が来ない。私達は毎月子ども会で清掃していて、戦争の事を伝えている。県の施設であるので県知事と県会議長は出席しているが、地元を無視したものであるので公式の場で申し上げたい。</p>
備 考	